

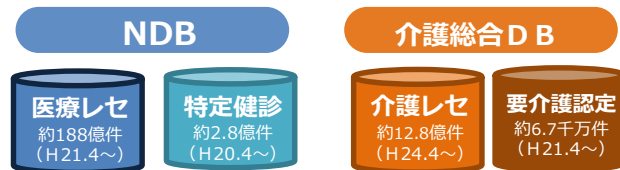
医療・介護データ等の連結解析について

- レセプト情報・特定健診等情報データベース（NDB）や介護保険総合データベース（介護DB）等の保健医療分野の公的データベースを連結・解析する基盤の構築に向けて、法的・技術的論点を整理するため、平成30年度に「医療・介護データ等の解析基盤に関する有識者会議」で検討。
- 連結のニーズが高く、悉皆的な匿名データベースとして共通性があるNDBと介護DBの連結解析について、令和元年健康保険法等改正において関係法律を改正して規定を整備した（令和2年10月施行）。

<連結解析に関する新たな規定内容>

- ・ データの収集・利用目的に関する法の規定の整備
- ・ 第三者提供の枠組みの制度化（利用の公益性の確保、個別審査や成果の公表、目的外利用の禁止、不適切事案への対応等）
- ・ 利用者支援等の実施体制、利用ニーズの多様化に対応した費用負担の根拠規定の整備、匿名での連結解析の確保 等

<医療・介護データの連結解析基盤のイメージ>



解析等のサービスを提供  匿名化されたデータを連結

幅広い主体による公益目的での分析

<主体の例>



行政



保険者



研究者



企業

<分析の例>

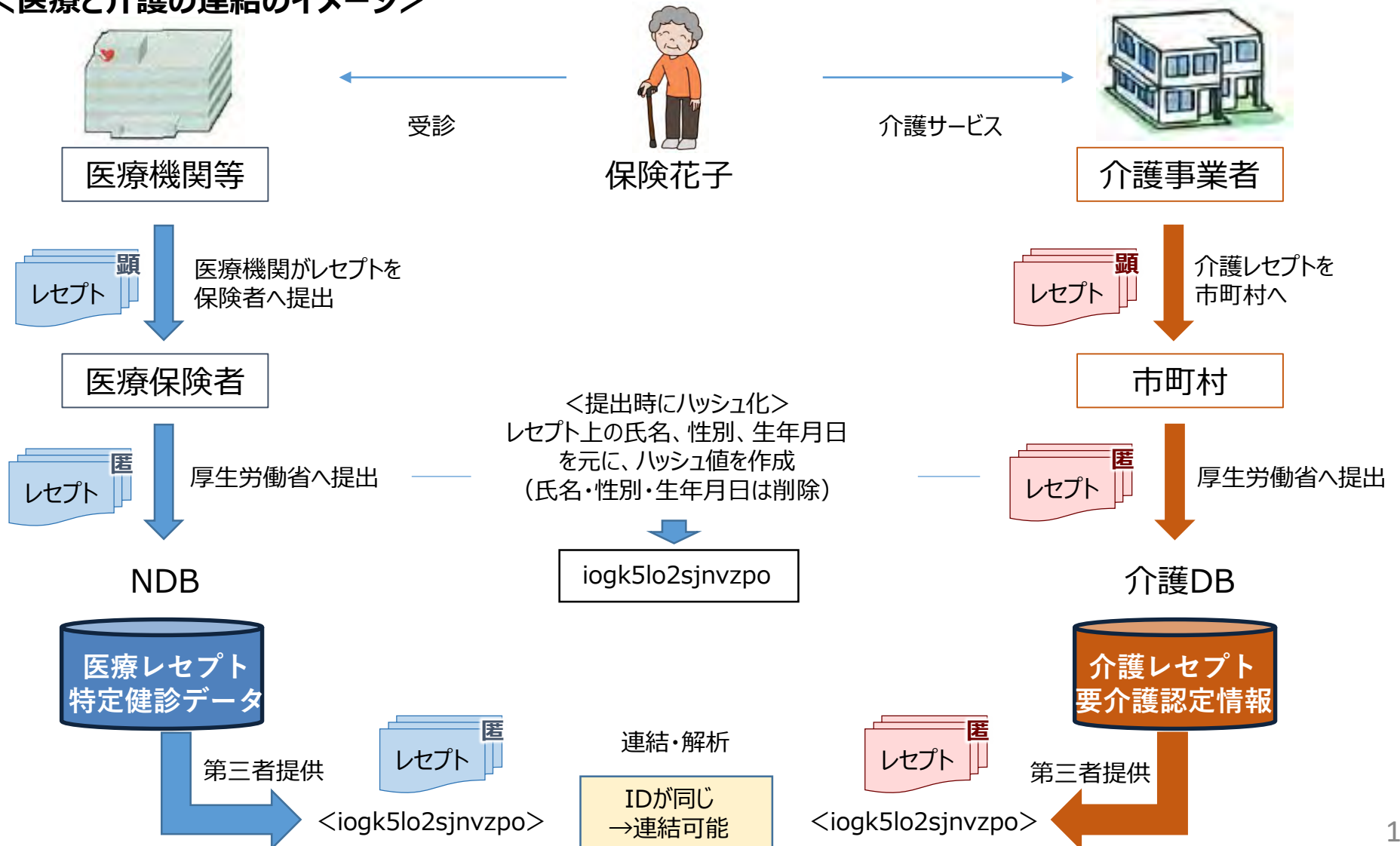
- ・ 地域の医療・介護提供体制の客観的評価に関する分析
- ・ 医療費・介護費の両面の評価に関する分析
- ・ 医療・介護サービスの効果に関する分析

- ・ 地域包括ケアシステムの構築や効果的・効率的な医療介護提供体制の整備
- ・ 医療・介護サービスの質の向上

連結解析のイメージ

- 匿名DBであるNDBと他のデータベースを連結解析するためには、各データベース間で共通の、同一人物であることを示す個人別符号（ID）が必要である。
- この個人別符号（ID）を用いて両データベース間の情報を連結し、解析することができる。

<医療と介護の連結のイメージ>



保険者機能の一層の強化（国保の法定外繰入の解消、都道府県内保険料水準の統一）

33. 地域の実情を踏まえた取組の推進

ii 国保財政の健全化に向け、受益と負担の見える化の推進（法定外繰入の解消等）

進捗状況 （遅れている場合はその要因）

【法定外繰入等の解消】

- 決算補填等目的の法定外繰入総額：1,258億円、法定外繰入実施市町村数：354市町村（平成30年度。平成26年度 3,468億円から約3分の1に減少）
- 平成30年度より、全都道府県と個別にヒアリングを実施するほか、市町村に赤字解消計画の策定を要請。また、都道府県において計画の取りまとめ及び公表を進めている。
- 令和2年5月に国保運営方針策定要領の見直しを行い、赤字解消計画の策定・実行の推進、市町村ごとの見える化について明記した。
- 保険者努力支援制度において、法定外繰入の解消について、平成30年度より都道府県指標、令和2年度より市町村指標を新設。さらに、令和3年度指標においては、マイナス配点を高めるなどメリハリを強化する見直しを行った。

【保険料水準の統一】

- 令和2年5月国保運営方針策定要領の見直しを行い、都道府県において将来的に目指すことを明確化し、そのために市町村との具体的な議論を深めることが重要である旨を追記した。
- 保険者努力支援制度において、令和3年度より、保険料水準の統一の指標を新設。
- 全国課長会議で保険料水準の統一に向けた課題への対応について周知するとともに、各都道府県が国保運営方針の改定の議論を開始する時期（令和2年夏頃）に合わせ、全都道府県に対して個別のヒアリングを行った。

今後の取組方針

【法定外繰入等の解消】

- 国として、自治体の取組を促すために改めて強いメッセージを打ち出しながら、法定外繰入や取組状況の徹底した見える化を行うとともに、その改善策を具体的な状況に応じて提示。
 - ・ 令和2年度中に、市町村単位で法定外繰入等が生じる要因の更なる分析・金額の公表を進め、赤字の解消期限や実行的・具体的な手段を明記した市町村数を100%にする。このため、計画に解消期限等を明記していない市町村がある都道府県にさらに個別ヒアリングを実施。
 - ・ 令和元年度決算において、計画的に解消に向け取組を行った結果、赤字解消となった市町村がある都道府県に対して個別ヒアリングを実施。赤字発生要因ごとに効果的な取組を分析し、解消が進まない市町村にその要因ごとの特性に応じて横展開を図る。
 - ・ 令和3年度保険者努力支援制度の得点状況の分析を行い、令和4年度の指標で更なる見直しを検討。

【保険料水準の統一】

- 国保運営方針の見直し状況について、優良事例や先行している都道府県の更なる課題についてアンケートを実施し、様々な課題があるものの着実に統一に向けて議論を進めている都道府県を中心にヒアリングを行い、横展開を図る。
- 令和3年度保険者努力支援制度の得点状況の分析を行い、令和4年度の指標で更なる見直しを検討。